

セミアニュアルレポート

2015

中間報告書

2014.4.1～2014.9.30

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株式会社アイ・アール ジャパン
証券コード:6051

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から御礼申し上げます。

2015年3月期第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同期に発生した大型M&A、ライセンス・オフリングアドバイザー案件等の反動減の影響を主な要因として、前年同期を下回りご心配をおかけしております。しかしながら当第2四半期に発生した委任状争奪戦における株主サイドのアドバイザーとしての勝利、証券代行サービスの堅調な進捗（受託決定済み企業数は31社、管理株主数は195,455名）、会社法改正や日本版スチュワードシップ・コード導入等の資本市場の潮流に即したサービスラインナップの拡充等、通期業績予想（2014年5月15日から変更なし）の達成に向けて全社一丸となって邁進しております。2015年3月期の中間配当は、当初発表予想通り1株当たり8円として実施いたしました。

また強固な事業基盤構築のための施策の一環として、単独株式移転による持株会社設立を発表させて頂いておりますが、当社としてもますます成長していけるよう引き続きご支援を賜りますことを、心からお願い申し上げます。



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

トピックス

1. 2015年3月期第2四半期累計期間の主なトピック

日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家数は2014年9月2日時点で160社にのぼり、企業と機関投資家とのエンゲージメント(対話)活動のあり方が大きく変わろうとしています。本制度は、英国での制度を参考に、「責任ある機関投資家」の諸原則として、議決権行使・公表、エンゲージメント等の7つの原則を定めたもので、投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すことを最大の目的とし、コーポレートガバナンスの強化や企業価値の向上が期待されます。

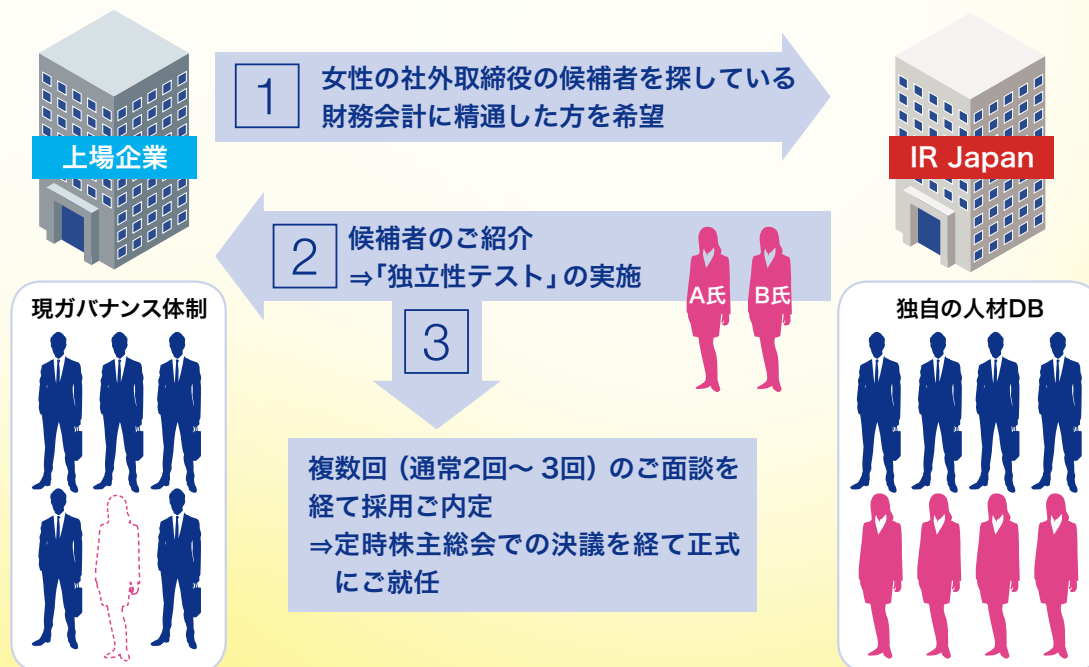
また2014年6月の改正会社法により、社外取締役の導入が実質義務化されたほか、2015年春に制定予定のコーポレートガバナンス・コードでは、社外取締役の複数名以上の導入が検討される等、独立性の高い取締役の導入・確保は、上場会社の喫緊の重要課題になっております。

日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家

業態別機関投資家	件数
信託銀行等	6
投信・投資顧問会社等	109
生命保険会社	17
損害保険会社	4
年金基金等	17
その他(議決権行使助言会社他)	7
合計	160

(出所) 金融庁ホームページ 2014年9月2日現在

「社外取締役 導入支援サービス」社外取締役の紹介プロセス(例)



トピックス

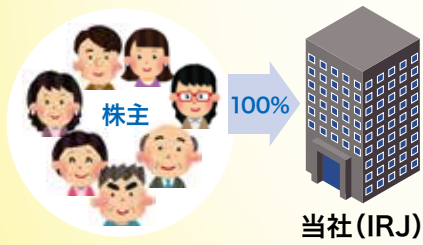
2. 単独株式移転による持株会社設立について

去る2014年11月25日の臨時株主総会では、2015年2月2日を効力発生日とする単独株式移転による持株会社設立についてご賛同いただき心より御礼申し上げます。本株式移転により上場会社である株式会社アイ・アール ジャパンは上場廃止となり、新たに設立する完全親会社となる株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス(以下「持株会社」といいます。)が新規上場いたします。

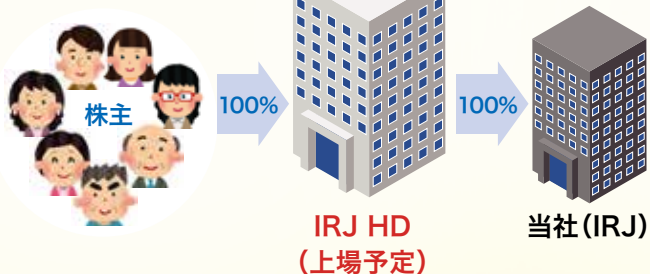
今後のM&A等によるグループ再編も見据え、持株会社は親会社としてグループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に取り組んでまいります。事業会社である株式会社アイ・アール ジャパンは子会社として、事業責任が明確化された新体制においてそれぞれの事業に専念することによりグループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

株式移転に係る割当ての内容

株式移転後の完成形
(現在)



(株式移転後)



今後の主なスケジュール



*1 当社上場廃止日から持株会社上場日の前日までは当社株式の東京証券取引所での売買はできません。

*2 持株会社上場日より、持株会社の普通株式の売買が可能となります。

本株式移転に関するFAQ

Q1: 上場廃止になるのか?

A1 持株会社である株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスは新規上場いたします。

※株式会社アイ・アール ジャパンは上場廃止となります。

Q2: 株主として必要な手続きはあるか?

A2 株主様に特別なお手続きは必要ありません。

Q3: 株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの株式はどのように割当てられるのか?

A3 お持ちの株式会社アイ・アール ジャパン株式1株に対して、持株会社の株式1株を割当交付いたします。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2014年3月31日現在	当第2四半期末 2014年9月30日現在	増減額	科目	前期末 2014年3月31日現在	当第2四半期末 2014年9月30日現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,032	1,996	△ 36	買掛金	171	158	△ 13
受取手形及び売掛金	297	499	201	未払法人税等	69	172	103
仕掛品	19	26	6	賞与引当金	65	65	—
貯蔵品	2	1	△ 1	その他	93	169	76
その他	113	104	△ 9	流動負債合計	399	565	166
流動資産合計	2,466	2,626	160	固定負債			
固定資産				退職給付引当金	1	2	0
有形固定資産	121	133	11	役員退職慰労引当金	98	111	13
無形固定資産	344	447	103	固定負債合計	100	113	13
投資その他の資産				負債合計	499	679	179
その他	244	314	70				
貸倒引当金	△ 1	△ 1	—	純資産の部			
投資その他の資産合計	242	312	70	株主資本			
固定資産合計	708	893	184	資本金	795	795	—
				資本剰余金	784	784	—
				利益剰余金	1,096	1,262	166
				自己株式	△ 2	△ 2	—
				株主資本合計	2,674	2,840	166
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	0	0	0
				評価・換算差額等合計	0	0	0
				純資産合計	2,674	2,840	166
資産合計	3,174	3,520	345	負債純資産合計	3,174	3,520	345

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2013年4月 1日 至2013年9月30日	当第2四半期 自2014年4月 1日 至2014年9月30日	増減率 (%)
売上高	2,093	1,741	△ 16.8
売上原価	955	606	△ 36.5
売上総利益	1,137	1,135	△ 0.2
販売費及び一般管理費	562	690	22.8
営業利益	575	445	△ 22.7
営業外収益			
受取利息	0	0	
固定資産受贈益	7	—	
自己新株予約権処分益	3	—	
未払配当金除斥益	—	0	
その他	0	0	
営業外収益合計	11	1	△ 91.5
営業外費用			
支払利息	0	—	
手形売却損	0	0	
為替差損	0	0	
株式交付費	77	—	
その他	0	—	
営業外費用合計	78	0	△ 99.9
経常利益	508	445	△ 12.3
特別利益			
固定資産売却益	—	0	
特別利益合計	—	0	—
税引前四半期純利益	508	446	△ 12.2
法人税等	205	169	△ 17.6
四半期純利益	303	277	△ 8.5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2013年4月 1日 至2013年9月30日	当第2四半期 自2014年4月 1日 至2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	508	446
減価償却費	38	48
自己新株予約権処分益	△ 3	—
株式交付費	77	—
固定資産受贈益	△ 7	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 0
為替差損益 (△は益)	0	△ 0
受取利息	△ 0	△ 0
支払利息	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 95	△ 201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	△ 5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 13	16
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 2
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 36	△ 0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 11	57
前受金の増減額 (△は減少)	11	19
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6	—
その他	7	14
小計	499	405
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 0	—
法人税等の支払額	△ 158	△ 66
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	350	—
有形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 27
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 42	△ 164
敷金及び保証金の差入による支出	△ 27	△ 72
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 5	—
配当金の支払額	△ 80	△ 111
自己株式の取得による支出	△ 2	—
自己新株予約権の取得による支出	△ 10	—
自己新株予約権の処分による収入	14	—
株式の発行による収入	1,012	—
株式の発行による支出	△ 77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	△ 111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,449	△ 36
現金及び現金同等物の期首残高	307	1,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,756	1,211

株式の状況 2014年9月30日現在

● 株式の状況

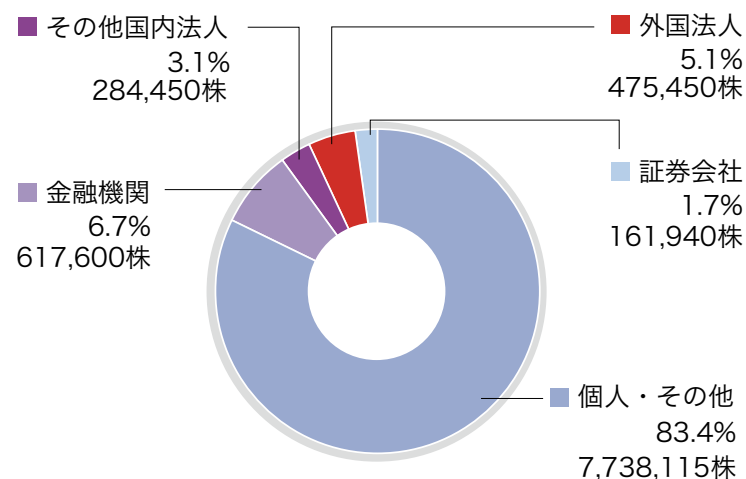
発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	9,279,010株 (自己株式 1,455株を含む)
株主数	1,622名

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	5,797,000	62.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030**	308,050	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*	275,400	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)*	216,700	2.34
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.90
富松 圭介	121,000	1.30
アセットマネジメント株式会社	95,000	1.02
日本証券金融株式会社	81,400	0.88
稲葉 宏	57,100	0.62
皆川 裕	55,900	0.60

*国内機関投資家 **海外機関投資家

● 所有者別株式分布状況



注：自己株式(1,455株)は含まず



当社ウェブサイトにてIR・SR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

アイ・アール ジャパン IR・SR 情報 検索

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.net/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒107-8666 東京都港区北青山一丁目2番3号 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパン (英文: IR Japan, Inc.)
	<ul style="list-style-type: none">○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」○ 株式事務代行機関○ 指定株主名簿管理人等○ 日本証券業協会加入○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者○ 投資評価機関認定会社○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員○ 日本IRプランナーズ協会会員○ 日本IR協議会会員
本社所在地	〒107-0061 東京都港区北青山一丁目2番3号 青山ビル11F URL: http://www.irjapan.net/
設立	2007年10月
資本金	7億9,580万3千円(2014年9月30日現在)

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2014年12月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、当社が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

